

お詫びと訂正

本書の第1版第1刷について、以下の誤りがありました。お詫びして訂正いたします。

株式会社中央経済社

	誤	正
p.60、上から5行目～14行目	<p><u>なお、この式 (7-7) は、1株純資産がマイナスのときは機能しません。…</u></p> <p><u>…（中略）……定義されたことを思い出してください。</u></p>	<p><u>この式 (7-7) が、以降の投資判断のベースとなる株式価値評価モデルです。</u></p> <p><u>本書では、合理的な投資判断をおこなうため、式 (7-7) を利用するさいに以下の 2 つの制約条件を課します。</u></p> <p style="text-align: center;"><u>1 株純資産 $\frac{t}{t} > 0$ (7-7a)</u></p> <p style="text-align: center;"><u>$ROE_{t+1} > \text{期待成長率} \geq 0$ (7-7b)</u></p> <p><u>1 株純資産がマイナスというのは、その会社が債務超過であることを意味します。会社がもっている財産だけでは、背負っている債務を返済しきれない状態をイメージすればよいでしょう。そのような会社は安全性が著しく低いとみることができます。ファンダメンタルズの悪い会社は投資活動から除外するのであれば、式 (7-7a) の制約条件を課すことは合理的です。</u></p> <p><u>式 (7-7b) は、直観的にはわかりにくいかもしれません、第3章でサステイナブル成長率が以下のように定義されていましたことを思い出してください。</u></p>
p.60、上から16行目～21行目	<p><u>式 (7-8) から、…（中略）…、汎用性の高い株式価値評価モデルであるといえます。</u></p>	<p><u>配当の原資は利益ですから、将来の持続可能な配当性向の水準は 0% から 100% の間に収まるはずです。これは、将来のサステイナブル成長率（持続可能な成長率）の水準が式 (7-7b) の範囲に収ることを意味しています。よっ</u></p>

		て、式 (7-7b) の制約条件を課すこと も合理的な投資判断に役立ちます。
p.61、下か ら 5 行目～ 4 行目	なお、… (中略) …機能しません。	なお、式 (7-7a) と式 (7-7b) の制 約条件は、式 (7-7) をリバース・エン ジニアリングすることによって導出した 加重平均期待リターン式を利用するさ いにも課されることになります。
p.74、下か ら 6 行目～ 5 行目	……ROE が期待成長率よりも低い場 合には機能しない……	……ROE が期待成長率を上回るという 制約条件が課されていた……
p.107、3 ① 3 行目	……それぞれ 150 <u>百万円</u> ……	……それぞれ 150 万円……
p.117、下か ら 5 行目	総資産 _{X4} + 現金同等物 _{X4}	総資産 _{X4} - 現金同等物 _{X4}

以上